

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月17日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

宮城県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鷲尾 幸司

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 土田 慎一

TEL (022) 296 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日

親会社名 東北電力株式会社 (コード番号: 9506)

親会社における当社の議決権保有比率: 48.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	58,885	5.2	799	-	594	-
14年 9月中間期	62,120	14.6	378	-	110	-
15年 3月期	155,408		3,741		4,191	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	420	-	5.19		-	
14年 9月中間期	4,632	-	57.06		-	
15年 3月期	3,752		46.97		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 81,004,480株 14年9月中間期 81,194,640株 15年3月期 81,160,926株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	136,867	78,024	57.0	966.40
14年 9月中間期	140,520	78,526	55.9	967.27
15年 3月期	145,664	79,058	54.3	974.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 80,737,130株 14年9月中間期 81,184,041株 15年3月期 81,104,633株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	2,731	3,633	846	31,195
14年 9月中間期	11,680	2,365	522	31,069
15年 3月期	5,764	902	1,301	32,938

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	154,000	3,400	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 62銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針および経営戦略

当社は、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・価格両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくことで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指すこととしております。

平成14年度中期経営計画においては「収益性の向上に向けたスリムで強靱な企業体質への変革」を中期経営方針と定め、材料費・外注費など変動費の低減・効率化施策や希望退職者募集などによるローコスト体制の推進を最重要課題として取り組み、経営体質の強化を図ってまいりました。

平成15年度中期経営計画では、14年度の施策の継承に加え、市場規模の縮小や熾烈な競争を勝ち抜いて継続的に受注と利益を確保できる企業を目指すこととし、「受注の確保と収益性向上に向けた強靱な企業体質の実現」を中期経営方針に掲げ、受注・コスト両面での企業構造改革を強力に推進し、総合設備エンジニアリング企業として、コアテックグループ企業の総力をあげて業績の向上と確固たる経営基盤の確立に努める所存であります。

(1) 受注の確保・拡大

- ・ソリューション部(平成15年8月設置)をはじめとする営業体制強化によるリニューアル、風力建設工事等の受注拡大
- ・情報通信分野における提案営業の強化による地域情報化工事等の受注拡大
- ・受注のさらなる確保に向けた特別高圧需要家向けワンストップサービス(平成15年8月開始)等の推進
- ・事業所ネットワーク連携強化と地域密着型営業推進による中小規模工事等の受注拡大
- ・より効果的な営業活動推進のための顧客情報インフラの再構築
- ・提案営業力および技術力の一層の充実強化

(2) ローコスト体制のさらなる強化

- ・本社集中購買強化による材料費低減や施工効率化による外注費低減など変動費の低減推進
- ・要員スリム化による固定費の低減推進
- ・業務全般の抜本的改革と情報システム構築による業務運営費用のコストミニマム化

(3) 収益向上に向けた経営基盤の強化

- ・本社要員の支社、営業所へのシフトによる現業機関の充実強化
- ・成果、能力主義に基づく新人事考課制度による組織活性化
- ・優秀な技術者の確保のための専門職制度を平成15年8月より導入するなど人材育成の一層の強化

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元を努める所存であります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、人と社会の資産形成に貢献する総合設備エンジニアリング企業として、社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した行動をとることが健全な発展のために不可欠であるとの認識の下に、「コアテック企業倫理行動指針」を策定し、社員一人ひとりの法令遵守と倫理に基づく行動を徹底しております。

当社の具体的な施策の実施状況は、社長直属の考査室による内部考査を充実強化し、業務処理の適正化・効率化の状況の監視を行っているほか、「企業倫理委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定常的に行っております。

また、当社は、親会社である東北電力㈱の取締役から社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

4. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、親会社である東北電力(株)および東北電力企業グループとより一層緊密に連携し、連結業績の向上を図ってまいります。

なお、東北電力(株)は、配電工事等の電力工事の大口受注先で、同社は平成15年9月30日現在で当社の総株主の議決権数の48.4%を所有(直接所有47.9%、間接所有0.4%)しております。

当社は、支配力基準における同社の連結子会社にあたり、同社の取締役1名が当社取締役を、同社の取締役2名が当社監査役を兼務しております。

3. 経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益に一部回復の兆しが現れ、本中間期末にかけては低迷を続けていた株式市場にも回復の動きが見られるなど、景気の先行きにも明るさが見えてまいりました。しかしながら、海外経済の先行き不透明感の中で引き続きデフレ傾向が続き、個人消費も伸び悩むなど、景気動向は総じて低迷状態のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、上半期末頃より民間設備投資や住宅建設が緩やかに回復基調に向かい始めましたが、公共投資は依然として低調に推移し、受注・価格競争は熾烈さを極めております。また、東北地域におきましては、民需の回復等が立ち遅れていることに加え、電力設備投資も大幅な圧縮・削減措置が引き続き講じられるなど、当社にとりましては、極めて厳しい経営環境となりました。

当社は、こうした厳しい経営環境の中で、地域密着型営業を強力に展開し、中小規模工事の確保を図るとともに、有望市場であるリニューアル工事分野の受注拡大や、地域ネットワーク整備事業への営業強化に取り組んでまいりました。

また、技術提案営業を推進し、お客様の要望にタイムリーにお応えしていくため、今年8月1日付で「ソリューション部」を設置いたしました。

さらには、東北6県および新潟県を対象とした「特別高圧需要家向けワンストップサービス」を開始し、お客様の「特別高圧電気設備」に係る事故復旧やメンテナンスなどを24時間体制で行っております。

加えて、現場第一線における優秀な技術者の確保と長期的な視野での育成を主眼とした「専門職制度」を新設し、今年8月の定期人事異動時より実施いたしました。

このような諸施策により、高い技術力を基盤として常にお客様のご要望にお応えできる総合設備エンジニアリング企業としての体制を構築してまいりました。

以上の結果、当中間期の業績は次のとおりとなりましたが、原価管理の徹底などローコスト体制の強化により、当初予想額に比べて損失額を縮小することができました。

[連結業績]

売上高	588億8千5百万円	(前年同期比)	5.2%減)
経常損失	5億9千4百万円	(前年同期比)	-)
中間純損失	4億2千万円	(前年同期比)	-)

[単独業績]

売上高	564億6千4百万円	(前年同期比)	6.3%減)
経常損失	5億9千9百万円	(前年同期比)	-)
中間純損失	4億円	(前年同期比)	-)

なお、中間配当金につきましては、前年同期と同様1株当たり5円とさせていただきます。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の状況

資産合計は136,867百万円となり、前年同期と比べ3,652百万円減少いたしました。これは工事量の減少により売上債権が減少したことなどによるものであります。

負債合計は58,572百万円となり、前年同期と比べて3,166百万円減少いたしました。これは工事量の減少により工事未払金等の支払債務、および未成工事受入金が減少したことなどによるものであります。

資本合計は78,024百万円となり、前年同期と比べて502百万円減少いたしました。これは利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,752百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末残高は、新規連結に伴う増加額 8百万円を加え31,195百万円となり、前中間連結会計期間末残高に比べ 125百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 2,731百万円となりました。これは売上債権の回収、工事代金の前受などによるものであります。なお、前中間連結会計期間は希望退職の実施ならびに転籍制度拡大に伴う退職金の支払いなどがあったことから11,680百万円の資金を使用しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3,633百万円（前中間連結会計期間に投資活動により得られた資金は 2,365百万円）となりました。これはシステム関連設備の取得、グループファイナンスへの預け入れなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は846百万円（前中間連結会計期間に比べ324百万円、62.1%の増加）となりました。これは借入金の返済、配当金の支払い、および買受けによる自己株式の取得などによるものであります。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、民間企業の業績持ち直しへの動きや米国経済の回復等に伴って、景況への期待感が増しておりますが、依然としてその不透明感を払拭するには至っていない状況であります。

特に、建設業界におきましては、民間設備投資、公共投資とも総じて低調に推移し、建設市場全体の縮小傾向が続くと予想されます。さらには、電力設備投資も引き続き抑制が予想されるなど、当社を取り巻く経営環境は依然として非常に厳しい状況が続くものと考えられます。

このような厳しい情勢の中で当社は、「受注の確保と収益性向上に向けた強靱な企業体質の実現」を経営方針と定め、受注拡大のための営業力・技術力の向上とローコスト体制の強化、さらには経営基盤の強化を図りつつ、熾烈な競争の中でも継続的に収益を確保していくため、全社の総力を結集して諸施策の達成に取り組んでいく所存であります。

通期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

[連結業績見通し]

売 上 高	1,540億円	(前年度比 0.9%減)
経 常 利 益	34億円	(前年度比 18.9%減)
当 期 純 利 益	11億円	(前年度比 -)

[単独業績見通し]

売 上 高	1,500億円	(前年度比 0.8%減)
経 常 利 益	31億円	(前年度比 21.2%減)
当 期 純 利 益	10億円	(前年度比 -)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (15.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (14.9.30現在)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (15.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	21,201		28,072		6,870	19,005	
受取手形・完成工事未収入金等	22,049		25,892		3,843	37,044	
未成工事支出金	16,269		16,631		361	9,527	
短期貸付金	9,998		2,999		6,998	13,939	
繰延税金資産	4,229		1,752		2,477	4,435	
その他	2,814		2,503		310	2,780	
貸倒引当金	510		578		67	737	
流動資産合計	76,052	55.6	77,274	55.0	1,221	85,995	59.0
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	35,057		34,528		529	34,941	
機械・運搬具・工具器具備品	23,411		22,975		435	23,328	
リース資産	4,722		3,895		827	4,256	
土地	19,427		19,283		144	19,362	
建設仮勘定	27		480		452	17	
減価償却累計額	35,176		33,718		1,457	34,190	
有形固定資産計	47,469		47,443		25	47,716	
無形固定資産	834		903		68	974	
投資その他の資産							
投資有価証券	1,632		1,547		85	1,566	
繰延税金資産	8,287		11,883		3,596	7,951	
その他	4,014		3,427		587	2,917	
貸倒引当金	1,423		1,958		535	1,457	
投資その他の資産計	12,510		14,898		2,388	10,978	
固定資産合計	60,815	44.4	63,245	45.0	2,430	59,669	41.0
資産合計	136,867	100	140,520	100	3,652	145,664	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (15.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (14.9.30現在)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (15.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形・工事未払金等	21,554		22,458		903	30,091	
短期借入金	1,574		1,994		420	1,915	
未払法人税等	110		83		27	162	
未成工事受入金	7,356		9,123		1,767	5,560	
完成工事補償引当金	-		157		157	157	
その他	2,613		3,928		1,314	3,383	
流動負債合計	33,208	24.3	37,744	26.9	4,535	41,270	28.3
固定負債							
長期借入金	2,783		3,017		234	2,750	
退職給付引当金	21,599		19,801		1,797	21,213	
役員退職慰労引当金	155		308		153	274	
再評価に係る繰延税金負債	651		677		26	651	
その他	174		189		14	176	
固定負債合計	25,363	18.5	23,994	17.0	1,369	25,064	17.2
負債合計	58,572	42.8	61,739	43.9	3,166	66,335	45.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	270	0.2	254	0.2	16	270	0.2
(資本の部)							
資本金	7,803	5.7	7,803	5.6	-	7,803	5.4
資本剰余金	7,812	5.7	7,812	5.6	0	7,812	5.4
利益剰余金	61,500	44.9	62,015	44.1	515	62,496	42.9
土地再評価差額金	960	0.7	947	0.6	13	960	0.6
その他有価証券評価差額金	121	0.1	37	0.0	158	26	0.0
自己株式	173	0.1	14	0.0	158	41	0.0
資本合計	78,024	57.0	78,526	55.9	502	79,058	54.3
負債、少数株主持分及び資本合計	136,867	100	140,520	100	3,652	145,664	100

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売上高		%		%				%
完成工事高	58,885	100	62,120	100	3,234	155,408	100	
売上原価								
完成工事原価	52,282	88.8	55,812	89.8	3,529	137,698	88.6	
売上総利益								
完成工事総利益	6,602	11.2	6,307	10.2	295	17,709	11.4	
販売費及び一般管理費	7,402	12.6	6,686	10.8	715	13,967	9.0	
営業利益	-	-	-	-	-	3,741	2.4	
営業損失	799	1.4	378	0.6	420	-	-	
営業外収益								
受取利息	6		15		8	23		
受取配当金	6		6		0	10		
賃貸料	103		131		27	247		
設備使用料	34		-		34	51		
受取手数料	20		25		4	48		
その他	48		124		76	101		
営業外収益計	219	0.4	303	0.5	83	483	0.3	
営業外費用								
支払利息	9		6		2	14		
その他	4		27		22	19		
営業外費用計	14	0.0	34	0.1	20	33	0.0	
経常利益	-	-	-	-	-	4,191	2.7	
経常損失	594	1.0	110	0.2	484	-	-	
特別利益								
前期損益修正益	-		4		4	23		
完成工事補償引当金戻入額	157		-		157	-		
その他特別利益	14		-		14	2		
特別利益計	172	0.3	4	0.0	168	25	0.0	
特別損失								
固定資産撤去費	71		-		71	-		
投資有価証券評価損	4		78		73	226		
ゴルフ会員権評価損	6		89		82	153		
退職特別加算金	-		7,318		7,318	7,946		
その他特別損失	11		15		3	1,219		
特別損失計	94	0.2	7,501	12.1	7,406	9,546	6.1	
税金等調整前中間(当期)純損失	516	0.9	7,607	12.2	7,090	5,328	3.4	
法人税、住民税及び事業税	94	0.1	83	0.1	11	268	0.2	
法人税等調整額	193	0.3	3,050	4.9	2,856	1,852	1.2	
少数株主利益	3	0.0	-	-	3	7	0.0	
少数株主損失	-	-	8	0.0	8	-	-	
中間(当期)純損失	420	0.7	4,632	7.5	4,212	3,752	2.4	

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	増 減	前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 (14.4.1～15.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,812	-	7,812	-
資本準備金期首残高	-	7,812	7,812	7,812
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	-	0	-
資本剰余金増加高合計	0	-	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,812	7,812	0	7,812
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	62,496	-	62,496	-
連結剰余金期首残高	-	67,123	67,123	67,123
利益剰余金増加高				
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	7
利益剰余金増加高合計	-	-	-	7
利益剰余金減少高				
中間(当期)純損失	420	4,632	4,212	3,752
配当金	405	406	0	811
役員賞与	59	68	9	68
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	111	-	111	-
土地再評価差額金取崩額	0	-	0	-
利益剰余金減少高合計	996	5,107	4,110	4,633
利益剰余金中間期末(期末)残高	61,500	62,015	515	62,496

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	増 減	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(15.4.1~15.9.30)	(14.4.1~14.9.30)	金 額	(14.4.1~15.3.31) 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()	516	7,607	7,090	5,328
減価償却費	1,985	1,853	131	3,945
貸倒引当金の増加・減少()額	14	33	48	258
退職給付引当金の増加・減少()額	385	3,488	3,874	2,076
受取利息及び受取配当金	12	21	9	34
支払利息	9	6	2	14
為替差損・益()	3	9	5	10
有形固定資産売却損・益()	0	-	0	16
売上債権の減少・増加()額	14,672	14,883	210	3,610
未成工事支出金の減少・増加()額	6,742	7,144	402	40
仕入債務の増加・減少()額	9,064	10,435	1,371	2,457
未成工事受入金の増加・減少()額	1,796	4,353	2,557	789
その他	342	2,086	2,429	2,398
小 計	2,874	9,709	12,584	3,692
利息及び配当金の受取額	14	21	7	32
利息の支払額	9	7	1	14
法人税等の支払額	147	1,985	1,837	2,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,731	11,680	14,411	5,764
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	1	1	-	2
有価証券の売却による収入	-	3,518	3,518	3,518
有形固定資産の取得による支出	1,723	828	895	3,139
有形固定資産の売却による収入	3	7	3	68
無形固定資産の取得による支出	22	128	105	365
投資有価証券の取得による支出	11	45	33	103
貸付けによる支出	102	200	98	269
貸付金の回収による収入	59	47	12	79
長期預け金の実行による支出	1,900	-	1,900	-
その他	64	4	68	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,633	2,365	5,998	902
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	-	300	300	300
短期借入金の返済による支出	300	-	300	-
長期借入れによる収入	800	500	300	1,100
長期借入金の返済による支出	807	906	99	1,853
自己株式の売却による収入	0	-	0	-
自己株式の取得による支出	132	8	124	35
配当金の支払額	405	405	0	811
少数株主への配当金の支払額	1	1	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	846	522	324	1,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9	5	10
現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,752	9,846	8,094	7,977
現金及び現金同等物期首残高	32,938	40,916	7,977	40,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	8	-	8	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	31,195	31,069	125	32,938

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社 (株)トークス、(株)ニューリース、グリーンリサイクル(株)

グリーンリサイクル(株)については、重要性が増加したことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとした。

(2) 非連結子会社数 11社 主要な非連結子会社名 (株)テクス福島

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（11社）及び関連会社（3社）に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)テクス福島

持分法非適用の主要な関連会社名 北藤電設(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

b. 材 料 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。
[会計処理の変更]

(完成工事補償引当金の廃止)

完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末前1年間に完成引渡した工事高の1/1,000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当中間連結会計期間より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金戻入額157百万円を特別利益に計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ7百万円多く計上され、税引前中間純損失は150百万円少なく計上されている。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
工事進行基準による完成工事高	1,816 百万円	4,595 百万円	7,709 百万円
消費税等の会計処理			

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

社会保険料の計上方法

社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当中間連結会計期間より未払賞与に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ354百万円多く計上されている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[表示方法の変更]

(中間連結損益計算書関係)

「設備使用料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は「その他」に27百万円含まれている。

[中間連結貸借対照表の注記]

1. 偶発債務 (当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度)

保証債務

a. 財形貯蓄制度に基づく従業員の借入金	4 百万円	6 百万円	5 百万円
b. 東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所 建設に伴う借入金	964 百万円	1,342 百万円	1,003 百万円

保証類似行為

風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。

東北自然エネルギー開発㈱	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
連帯保証額	167 百万円	81 百万円	147 百万円
当社負担額(負担割合48.5%)	81 百万円	39 百万円	71 百万円

[中間連結損益計算書の注記]

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	3,687 百万円	3,409 百万円	6,582 百万円
退職給付費用	475 百万円	409 百万円	769 百万円

[中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金	21,201 百万円	28,072 百万円	19,005 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金、定期積金	4 百万円	2 百万円	3 百万円
3ヵ月以内に返済される短期貸付金(売戻条件付有価証券)	9,998 百万円	2,999 百万円	13,936 百万円
現金及び現金同等物	31,195 百万円	31,069 百万円	32,938 百万円

5. 受注及び売上の状況

当連結企業集団が営んでいる事業のうち、連結子会社の占める受注及び売上については、全体に占める割合が10%に満たなく重要性がないため、受注及び売上の状況については記載していない。

なお、参考のため、当社における受注及び売上の工事種類別実績状況を「個別中間財務諸表の概要」に添付している。

6. リース取引

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項なし
2. オペレーティング・リース取引
該当事項なし

(貸手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取 得 価 額	4,722 百万円	3,895 百万円	4,256 百万円
減 価 償 却 累 計 額	2,823 百万円	2,149 百万円	2,471 百万円
中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,899 百万円	1,745 百万円	1,784 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	743 百万円	751 百万円	744 百万円
1 年 超	1,298 百万円	1,241 百万円	1,258 百万円
合 計	2,041 百万円	1,992 百万円	2,002 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	436 百万円	442 百万円	882 百万円
減 価 償 却 費	290 百万円	277 百万円	572 百万円

2. オペレーティング・リース取引
該当事項なし

7. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (15.9.30現在)			前中間連結会計期間末 (14.9.30現在)			前連結会計年度末 (15.3.31現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 貸 借対照表 計上額	結 借 借対照表 計上額
株 式 債 券	407	610	203	541	476	64	394	438	44
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	407	610	203	541	476	64	394	438	44

(注) 中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い投資有価証券評価損を計上している。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
投資有価証券評価損	- 百万円	13 百万円	160 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(1) その他有価証券	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
非上場株式	489 百万円	477 百万円	495 百万円

8. デリバティブ取引

該当事項なし

9. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	58,188	697	58,885	-	58,885
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46	3,140	3,186	(3,186)	-
計	58,234	3,838	62,072	(3,186)	58,885
営 業 費 用	59,022	3,850	62,872	(3,187)	59,685
営業利益又は営業損失()	788	12	800	(0)	799

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：警備業、不動産業、リース業、製造業

なお、当中間連結会計期間よりグリーンリサイクル㈱が連結子会社になったことから、その他の事業に製造業が加わっている。

(前中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	61,456	664	62,120	-	62,120
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38	3,160	3,199	(3,199)	-
計	61,495	3,824	65,320	(3,199)	62,120
営 業 費 用	62,002	3,657	65,660	(3,160)	62,499
営業利益又は営業損失()	507	167	339	(38)	378

(前連結会計年度)

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	154,049	1,359	155,408	-	155,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56	6,503	6,559	(6,559)	-
計	154,105	7,863	161,968	(6,559)	155,408
営 業 費 用	150,638	7,567	158,205	(6,539)	151,666
営業利益又は営業損失()	3,466	295	3,762	(20)	3,741

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：警備業、不動産業、リース業

2. 所在地別セグメント情報

(当中間連結会計期間)(前中間連結会計期間)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

(当中間連結会計期間)(前中間連結会計期間)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(前連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。